

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約14年6カ月間（2013年10月28日～2028年5月8日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド （債券マザーファンド）	先進国通貨建ての債券
	ワールド好配当株式 マザーファンド （株式マザーファンド）	イ、海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。） ロ、海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ、海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ、国内の債券
	先進国REIT マザーファンド （リート・マザーファンド）	イ、先進国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ、先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ、国内の債券
ベビーファンド の運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整すること、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ※マザーファンドを通じてETFに投資することがあり、そのETFには、一部日本の資産が組入れられている場合があります。	
	②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。 ロ、証券市場のリスクが高まっていると委託会社が判断する局面では、債券の組入比率を高めます。 ハ、株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。 ニ、株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。	
	③債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。	
	④債券マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。 株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
株式組入制限	債券マザーファンド	純資産総額の10%以下
	株式マザーファンド	無制限
	リート・マザーファンド	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ外国 3 資産
アロケーション・ファンド
（部分為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）
第 2 期
（決算日 2015年 5 月 8 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外国 3 資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）」は、このたび、第 2 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120 - 106212
（営業日 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末(2014年 5 月 8 日)	10,604	0	6.0	23.5	72.8	224
2 期末(2015年 5 月 8 日)	11,831	0	11.6	38.6	57.2	597

(注1) 公社債および投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
(期首) 2014年 5 月 8 日	円 10,604	% —	% 23.5	% 72.8
5 月末	10,666	0.6	20.2	76.8
6 月末	10,765	1.5	20.0	71.1
7 月末	10,892	2.7	20.3	76.6
8 月末	10,972	3.5	24.5	71.8
9 月末	10,961	3.4	24.2	63.0
10月末	11,127	4.9	34.1	58.7
11月末	11,914	12.4	33.8	63.0
12月末	11,956	12.7	43.5	48.8
2015年 1 月末	12,106	14.2	48.5	47.3
2 月末	12,084	14.0	43.9	52.6
3 月末	12,137	14.5	43.7	51.7
4 月末	11,993	13.1	38.6	57.0
(期末) 2015年 5 月 8 日	11,831	11.6	38.6	57.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,604円 期末：11,831円 騰落率：11.6%

【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドを通じて、各資産クラスに投資した結果、主に海外リートと海外株式が寄与し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より、ウクライナや中東地域での地政学リスク、および2014年6月のECB（欧州中央銀行）の追加利下げを背景に、金利は低下基調で推移しました。9月前半には、米国の金融緩和姿勢の後退観測を受けて金利は上昇しましたが、一時的な動きにとどまりました。その後は、原油価格の下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、ロシアの金融情勢の緊迫化、2015年1月のECBの国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利はいったん反発上昇しましたが、3月には、欧州でのECBによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。その後は、原油価格が上昇する中でデシインフレへの懸念が後退したことなどを受けて、金利は上昇しました。

○海外株式市況

海外株式市況は、ECBがマイナス金利を含む追加金融緩和策を発表したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）でのイエレン議長のハト派的な発言などが好感され、期首から緩やかな上昇基調で始まりました。その後は、2014年7月のボルトガル発の金融不安、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの台頭、欧州や中国の景気悪化懸念、エボラ出血熱の感染拡大などが嫌気される局面もありましたが、底堅い米国景気や日銀による予想外の追加緩和策発表、ECBの追加緩和期待などから反発しました。しかし、11月にOPEC（石油輸出国機構）の減産見送りによる原油価格の下落がロシアなど産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、2015年に入ってギリシャ政局をめぐる混乱が深まったこと、3月には米国の早期利上げ観測が台頭したことなどから、値動きの荒い展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やギリシャ金融支援の延長合意、米国利上げ懸念の後退、活発なM&A（企業の合併・買収）などが支援材料となり、期を通してみると上昇となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は、米国を中心に期を通じて堅調でした。

米国リート市況は、期首より、好調な決算発表が相次いだことから緩やかに上昇しました。2014年9月には量的緩和終了後の金利上昇懸念から一時下落したものの、10月からは、長期金利が低下を続けたことや好調な業績を背景に再び堅調に推移しました。2015年2月以降は、景気回復期待の高まりを受けて長期金利が上昇したことなどから、米国リート市況は上値が重い展開となりました。

欧州リート市況は、2014年は低金利という好材料とウクライナ情勢という悪材料で一進一退の展開となりましたが、2015年1月から2月には、ECBの量的緩和の決定を受けて資産価格の上昇や景気改善が期待されたことから、上昇しました。英国リート市況も、堅調なオフィス需要などをを受けて期を通じて上昇しました。

アジアリート市況は、中国人民銀行の予想外の利下げ等の中国の景気刺激策が好感されて、香港市場を中心に上昇しました。オーストラリアのリート市況も、RBA（オーストラリア準備銀行）が金融緩和姿勢を継続したことなどが好感されて、堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、期首より、各国の金融政策に着目した動きとなり、経済指標が堅調だった英ポンドが上昇する一方、ユーロなどの欧州通貨は追加金融緩和を材料に下落しました。2014年8月以降は、米国の将来の利上げ観測などを材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、日銀の追加金融緩和などを材料に12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルといった資源国の通貨は、利下げを材料に下落しました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。2015年4月以降は、米国の早期利上げ観測が後退し米ドル安となる一方、ギリシャ支援問題やデフレへの懸念が後退したことで欧州通貨が急伸しました。

◆前期における「今後の運用方針」

引き続き当ファンドの運用方針に従い、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に分散投資し、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更しました。証券市場のリスクが高まっていると判断する局面では、債券の組入比率を高めました。ワールド好配当株式マザーファンド（株式マザーファンド）および先進国REITマザーファンド（リート・マザーファンド）の合計組入比率ならびにダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（債券マザーファンド）の組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内としました。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等としました。

○ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ワールド好配当株式マザーファンド

ファンド規模が一定水準に達するまでETFでの運用が合理的であると考え、流動性や配当利回り等を勘案し、VANGUARD HIGH DVD YIELD ETFとISHARES INTERNATIONAL SELECTを組入れました。株式組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

○先進国REITマザーファンド

原則として、外国リートを純資産総額の95%以上組入れました。ポートフォリオの構築にあたっては、一定以上の流動性の確保を前提としつつ、日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

具体的には、S&P先進国REIT指数構成銘柄の中から一定以上の流動性がある35～50銘柄程度を選定し、S&P先進国REIT指数（除く日本）の値動きを考慮してポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年5月9日 ～2015年5月8日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	—
対 基 準 価 額 比 率（％）	—
当 期 の 収 益（円）	—
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	1,830

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると委託会社が判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

○ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ワールド好配当株式マザーファンド

米国は緩やかな景気回復が継続しており、欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。当分の間、ETFでの運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行なう予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行なう方針です。

○先進国REITマザーファンド

引続き一定以上の流動性の確保を前提としつつ、日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。外国リートの組入比率は、期を通じて原則として95%以上で運用を行ないます。ポートフォリオについては、S&P先進国REIT指数構成銘柄の中から一定以上の流動性がある35～50銘柄程度を選定し、S&P先進国REIT指数（除く日本）の値動きを考慮してポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 5. 9～2015. 5. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	166円	1. 458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 393円です。
（投信会社）	(80)	(0. 702)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(80)	(0. 702)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(15)	(0. 133)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	3	0. 025	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(3)	(0. 025)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	80	0. 700	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(77)	(0. 680)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 012)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	264	2. 316	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年 5 月 9 日から2015年 5 月 8 日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ワールド好配当株式マザーファンド	193, 175	237, 710	127, 022	154, 650
先進国 R E I T マザーファンド	158, 619	230, 719	112, 259	161, 740
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	373, 905	415, 823	214, 964	240, 642

（注）単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ワールド好配当株式マザーファンド	73, 797	139, 950	179, 290
先進国 R E I T マザーファンド	70, 692	117, 052	177, 007
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	52, 797	211, 738	235, 580

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 5 月 8 日現在	
	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ワールド好配当株式マザーファンド	179, 290	29. 8
先進国 R E I T マザーファンド	177, 007	29. 4
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	235, 580	39. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10, 430	1. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	602, 308	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 なお、5 月 8 日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=119. 83円、1 カナダ・ドル=98. 97円、1 オーストラリア・ドル=94. 58円、1 香港ドル=15. 46円、1 シンガポール・ドル=89. 97円、1 イギリス・ポンド=184. 48円、1 ユーロ=134. 75円です。
 (注 3) ワールド好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（170, 796千円）の投資信託財産総額（180, 048千円）に対する比率は、94. 9%です。
 先進国 R E I T マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（203, 224千円）の投資信託財産総額（211, 916千円）に対する比率は、95. 9%です。
 ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（374, 590千円）の投資信託財産総額（387, 198千円）に対する比率は、96. 7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2015年 5 月 8 日現在	
	当 期	末
(A)資 産	602, 308, 562円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10, 430, 383	
ワールド好配当株式マザーファンド（評価額）	179, 290, 417	
先進国 R E I T マザーファンド（評価額）	177, 007, 011	
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（評価額）	235, 580, 751	
(B)負 債	5, 152, 344	
未 払 解 約 金	1, 498, 870	
未 払 信 託 報 酬	3, 633, 218	
そ の 他 未 払 費 用	20, 256	
(C)純 資 産 総 額（A－B）	597, 156, 218	
元 本	504, 756, 045	
次 期 繰 越 損 益 金	92, 400, 173	
(D)受 益 権 総 口 数	504, 756, 045口	
1 万口当り基準価額（C／D）	11, 831円	

* 期首における元本額は211, 855, 202円、当期中における追加設定元本額は 320, 479, 508円、同解約元本額は27, 578, 665円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 831円です。

■損益の状況

当期 自2014年 5 月 9 日 至2015年 5 月 8 日			
項 目		当	期
(A)配 当 等 収 益			3, 160円
受 取 利 息			3, 160
(B)有価証券売買損益			39, 617, 006
売 買 益			42, 953, 672
売 買 損	△		3, 336, 666
(C)信 託 報 酬 等	△		5, 889, 723
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）			33, 730, 443
(E)前 期 繰 越 損 益 金			9, 117, 192
(F)追加信託差損益金			49, 552, 538
（配 当 等 相 当 額）	(		14, 314, 362)
（売 買 損 益 相 当 額）	(		35, 238, 176)
(G)合 計（D＋E＋F）			92, 400, 173
次 期 繰 越 損 益 金（G）			92, 400, 173
追 加 信 託 差 損 益 金			49, 552, 538
（配 当 等 相 当 額）	(		14, 314, 362)
（売 買 損 益 相 当 額）	(		35, 238, 176)
分 配 準 備 積 立 金			42, 847, 635

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
 (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：21, 807円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	2, 571円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	33, 727, 872
(c)収 益 調 整 金	49, 552, 538
(d)分 配 準 備 積 立 金	9, 117, 192
(e)当 期 分 配 対 象 額（a＋b＋c＋d）	92, 400, 173
(f)分 配 金	0
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（e－f）	92, 400, 173
(h)受 益 権 総 口 数	504, 756, 045口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年5月8日）

（計算期間 2014年5月9日～2015年5月8日）

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
運用方法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、先進国とはシティ世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、先進国通貨とはインデックス構成国の通貨をいいます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は先進国の政府（州政府を含みます。）、先進国の政府関係機関、国際機関および事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券とします。事業会社が発行する債券の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A -以上）とします。 ロ．ポートフォリオの修正デュレーションは10（年）程度以内とします。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

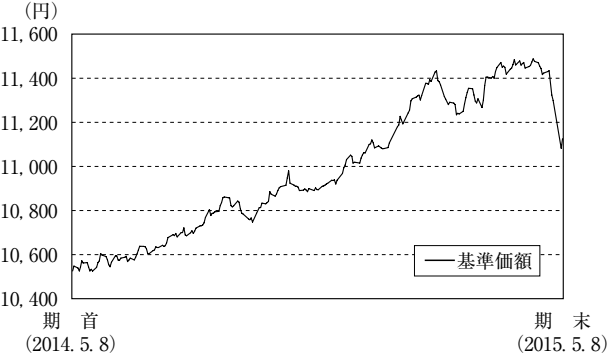
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)	公社債組 入 比	債 先 比	券 物 率
	円	騰落率				
(期首) 2014年 5 月 8 日	10,526	% —	10,467	% —	95.0	% —
5 月末	10,598	0.7	10,551	0.8	97.2	—
6 月末	10,637	1.1	10,584	1.1	95.4	—
7 月末	10,689	1.5	10,639	1.6	97.5	—
8 月末	10,861	3.2	10,808	3.3	98.3	—
9 月末	10,836	2.9	10,767	2.9	97.9	—
10 月末	10,899	3.5	10,843	3.6	99.5	—
11 月末	11,031	4.8	10,974	4.8	97.6	—
12 月末	11,107	5.5	11,040	5.5	98.3	—
2015年 1 月末	11,385	8.2	11,308	8.0	97.5	—
2 月末	11,354	7.9	11,258	7.6	97.6	—
3 月末	11,445	8.7	11,333	8.3	97.6	—
4 月末	11,324	7.6	11,242	7.4	97.5	—
(期末) 2015年 5 月 8 日	11,126	5.7	11,094	6.0	97.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10,526円 期末：11,126円 騰落率：5.7%
【基準価額の主な変動要因】
投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の値上がり要因となりました。
◆投資環境について
○海外債券市況
海外債券市況は、期首より、ウクライナや中東地域での地政学リスク、および2014年6月のE C B（欧州中央銀行）の追加利下げを背景に、金利は低下基調で推移しました。9月前半には、米国の金融緩和姿勢の後退観測を受けて金利は上昇しましたが、一時的な動きにとどまりました。その後は、原油価格の下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、ロシアの金融情勢の緊迫化、2015年1月のE C Bの国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利はいったん反発上昇しましたが、3月には、欧州でのE C Bによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。その後は、原油価格が上昇する中でデイスインフレへの懸念が後退したことを受けて、金利は上昇しました。

- ◆前期における「今後の運用方針」
主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
◆ポートフォリオについて
主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

- 主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	20
（保管費用）	(20)
（その他）	(1)
合 計	20

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年 5 月 9 日から2015年 5 月 8 日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 2,562	千アメリカ・ドル 1,749 (—)
		社 債 券	60	(—)
	カ ナ ダ	地方債証券	千カナダ・ドル 89	千カナダ・ドル — (—)
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 184	千イギリス・ポンド 73 (—)
	ユ ー ロ (アイルランド)	国 債 証 券	千ユーロ 248	千ユーロ 54 (—)
	ユ ー ロ (ベルギー)	国 債 証 券	千ユーロ 733	千ユーロ 447 (—)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	国 債 証 券	千ユーロ 151	千ユーロ 84 (—)
	ユ ー ロ (ド イ ツ)	国 債 証 券	千ユーロ 100	千ユーロ 182 (—)
	ユ ー ロ (ス ペ イ ン)	国 債 証 券	千ユーロ 244	千ユーロ 214 (—)
	ユ ー ロ (イ タ リ ア)	国 債 証 券	千ユーロ 367	千ユーロ 162 (—)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	国 債 証 券	千ユーロ 1,846	千ユーロ 1,146 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年 5 月 9 日から2015年 5 月 8 日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）0.25% 2015/7/31	62,049	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）0.25% 2015/7/31	46,683
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.5% 2024/5/15	59,507	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2.5% 2024/5/15	44,255
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）0.875% 2017/5/15	46,524	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）0.875% 2017/5/15	33,781
Belgium Government Bond（ベルギー）1.25% 2018/6/22	31,203	Belgium Government Bond（ベルギー）1.25% 2018/6/22	29,387
IRISH TREASURY（アイルランド）3.4% 2024/3/18	24,728	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2％ 2020/7/31	24,839
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro（イタリア）3.75% 2024/9/1	23,724	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）1.25% 2016/10/14	16,089
SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン）2.75% 2024/10/31	23,225	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）0.125% 2015/4/30	14,912
Belgium Government Bond（ベルギー）3.75% 2020/9/28	21,525	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）1.75% 2023/5/15	12,141
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）2% 2020/7/31	16,875	Belgium Government Bond（ベルギー）2.6% 2024/6/22	11,105
Belgium Government Bond（ベルギー）4% 2022/3/28	16,661	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス）4.25% 2018/10/25	9,633

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1, 287	千アメリカ・ドル 1, 298	千円 155, 632	% 41. 1	% —	% 18. 7	% 10. 6	% 11. 7
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 82	千カナダ・ドル 89	8, 831	2. 3	—	0. 9	1. 0	0. 4
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 149	千イギリス・ポンド 170	31, 361	8. 3	—	6. 5	1. 5	0. 3
ユ ー ロ (アイルランド)	千ユーロ 170	千ユーロ 195	26, 382	7. 0	—	7. 0	—	—
ユ ー ロ (オ ラ ン ダ)	千ユーロ 20	千ユーロ 20	2, 790	0. 7	—	—	—	0. 7
ユ ー ロ (ベ ル ギ ー)	千ユーロ 313	千ユーロ 390	52, 641	13. 9	—	13. 9	—	—
ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	千ユーロ 50	千ユーロ 63	8, 511	2. 2	—	2. 2	—	—
ユ ー ロ (ド イ ツ)	千ユーロ 51	千ユーロ 73	9, 861	2. 6	—	2. 6	—	—
ユ ー ロ (ス ベ イ ン)	千ユーロ 167	千ユーロ 188	25, 336	6. 7	—	5. 3	1. 4	—
ユ ー ロ (イ タ リ ア)	千ユーロ 317	千ユーロ 364	49, 169	13. 0	—	8. 8	2. 3	1. 9
ユ ー ロ (小 計)	1, 088	1, 296	174, 693	46. 1	—	39. 8	3. 7	2. 6
合 計	—	—	370, 520	97. 9	—	65. 9	16. 9	15. 0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当		期		末		
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1. 7500	85	83	10,064	2022/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1. 0000	87	85	10,193	2019/11/30
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1. 0000	30	29	3,588	2018/05/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0. 6250	170	170	20,429	2016/07/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0. 2500	200	200	23,977	2015/07/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2. 5000	135	139	16,664	2024/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0. 8750	130	130	15,645	2017/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2. 0000	90	90	10,901	2021/05/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	5. 3750	12	16	1,969	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	4. 3750	38	48	5,782	2039/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3. 0000	50	50	6,108	2044/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2. 0000	90	88	10,612	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2. 5000	80	73	8,811	2045/02/15
		Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 証 券	1. 4000	60	60	7,219	2017/07/18
		Westpac Banking Corp	社 債 証 券	2. 2500	30	30	3,661	2018/07/30
通貨小計	銘柄数 金 額	15銘柄			1,287	1,298	155,632	
カナダ		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4. 3000	15	15	1,574	2017/03/08
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4. 4000	35	39	3,875	2019/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3. 5000	15	16	1,616	2024/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3. 4500	17	17	1,764	2045/06/02
		銘柄数 金 額	4銘柄			82	89	8,831
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			82	89	8,831	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	6. 0000	5	7	1,340	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4. 0000	6	6	1,158	2016/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4. 5000	17	22	4,116	2034/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3. 7500	21	23	4,337	2020/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1. 0000	12	12	2,228	2017/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1. 7500	10	10	1,848	2022/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2. 7500	15	16	2,955	2024/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3. 5000	45	53	9,837	2045/01/22
		GE Capital UK Funding	社 債 証 券	4. 1250	18	19	3,538	2017/09/28
通貨小計	銘柄数 金 額	9銘柄			149	170	31,361	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3. 4000	110	131	17,727	2024/03/18
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	2. 4000	40	44	5,967	2030/05/15
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	2. 0000	20	19	2,686	2045/02/18
		銘柄数 金 額	3銘柄			170	195	26,382
国 小 計					170	195	26,382	
ユーロ (オランダ)		RABOBANK NEDERLAND	社 債 証 券	3. 8750	20	20	2,790	2016/04/20
		銘柄数 金 額	1銘柄			20	20	2,790
国 小 計					20	20	2,790	

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
							償還年月日
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4. 0000	100	124	16, 730
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3. 7500	120	142	19, 219
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3. 7500	38	57	7, 710
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	2. 6000	30	34	4, 683
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3. 0000	25	31	4, 297
国 小 計	銘柄数	5 銘柄					
	金 額				313	390	52, 641
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3. 2500	千ユーロ	千ユーロ	
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3. 2500	29	34	4, 615
国 小 計	銘柄数	2 銘柄			21	28	3, 895
	金 額				50	63	8, 511
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4. 7500	千ユーロ	千ユーロ	
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2. 5000	31	46	6, 257
国 小 計	銘柄数	2 銘柄			20	26	3, 603
	金 額				51	73	9, 861
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4. 2000	千ユーロ	千ユーロ	
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4. 1000	8	10	1, 348
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4. 4000	35	39	5, 281
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3. 8000	16	19	2, 641
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2. 7500	17	20	2, 699
国 小 計	銘柄数	5 銘柄			91	99	13, 365
	金 額				167	188	25, 336
ユーロ（イタリア）		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5. 0000	千ユーロ	千ユーロ	
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	3. 7500	22	30	4, 059
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4. 5000	50	52	7, 041
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4. 0000	40	45	6, 095
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4. 7500	25	28	3, 905
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4. 7500	17	21	2, 961
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4. 7500	10	13	1, 873
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	3. 7500	100	116	15, 749
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	2. 1500	33	34	4, 694
国 小 計	銘柄数	9 銘柄			20	20	2, 789
	金 額				317	364	49, 169
通貨小計	銘柄数	27銘柄					
	金 額				1, 088	1, 296	174, 693
合 計	銘柄数	55銘柄					
	金 額						370, 520

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	370,520	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	16,678	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	387,198	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.83円、1カナダ・ドル＝98.97円、1イギリス・ポンド＝184.48円、1ユーロ＝134.75円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（374,590千円）の投資信託財産総額（387,198千円）に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	752,723,653円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,310,213
公 社 債（評価額）	370,520,579
未 収 入 金	365,528,777
未 収 利 息	2,474,778
前 払 費 用	889,306
(B)負 債	374,153,703
未 払 金	374,153,703
(C)純 資 産 総 額（A－B）	378,569,950
元 本	340,255,261
次 期 繰 越 損 益 金	38,314,689
(D)受 益 権 総 口 数	340,255,261口
1万円当り基準価額（C／D）	11,126円

* 期首における元本額は132,437,360円、当期中における追加設定元本額は426,042,954円、同解約元本額は218,225,053円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）49,676,625円、スマート・インカム・スイング（部分為替ヘッジあり）439,559円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）78,400,131円、ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）211,738,946円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,126円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月9日 至2015年5月8日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	6,004,080円
受 取 利 息	6,004,080
(B)有価証券売買損益	4,837,697
売 買 益	62,742,690
売 買 損	△ 57,904,993
(C)そ の 他 費 用	△ 492,302
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	10,349,475
(E)前 期 繰 越 損 益 金	6,972,115
(F)解 約 差 損 益 金	△ 26,084,947
(G)追加信託差損益金	47,078,046
(H)合 計(D+E+F+G)	38,314,689
次 期 繰 越 損 益 金(H)	38,314,689

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ワールド好配当株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年5月8日）

（計算期間 2014年5月9日～2015年5月8日）

ワールド好配当株式マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ） ロ．海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ．海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ．国内の債券
運用方法	①主として、海外株式、海外株式の指数を対象指数としたETF、海外株式を対象とした株価指数先物取引および残存期間の短いわが国の債券に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※一部日本の株式を含む指数を対象とするETFを組入れる場合があります。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に投資します。 ロ．配当の質の高い企業を選定します。 ハ．配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。 ニ．定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。 ③運用の効率化を図るため、海外株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびETFの組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

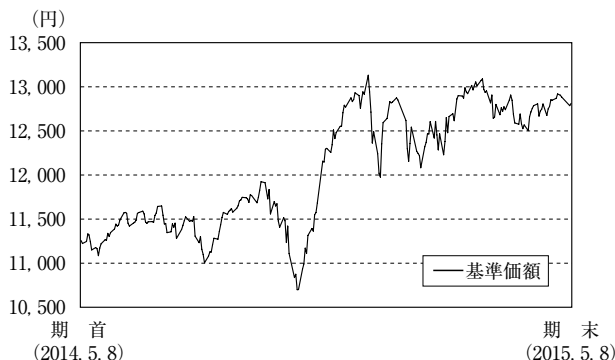
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2014年 5 月 8 日	11,255	—	11,613	—	97.8
5 月末	11,346	0.8	11,762	1.3	97.7
6 月末	11,471	1.9	11,888	2.4	95.6
7 月末	11,528	2.4	12,042	3.7	97.5
8 月末	11,578	2.9	12,201	5.1	95.6
9 月末	11,648	3.5	12,539	8.0	95.0
10 月末	11,683	3.8	12,466	7.3	97.3
11 月末	12,931	14.9	13,948	20.1	97.4
12 月末	12,850	14.2	14,109	21.5	87.9
2015年 1 月末	12,468	10.8	13,498	16.2	93.4
2 月末	13,010	15.6	14,237	22.6	96.3
3 月末	12,691	12.8	14,172	22.0	92.1
4 月末	12,905	14.7	14,298	23.1	93.7
(期末) 2015年 5 月 8 日	12,811	13.8	14,218	22.4	93.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,255円 期末：12,811円 騰落率：13.8%

【基準価額の主な変動要因】

海外の株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式はマイナス要因となりましたが、為替では米ドル高円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、期首より、ECB (欧州中央銀行) がマイナス金利を含む追加金融緩和策を発表したことや、FOMC (米国連邦公開市場委員会) でのイエレン議長のハト派的な発言などが好感され緩やかな上昇基調で始まりました。その後は、2014年7月のポルトガル発の金融不安、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの台頭、欧州や中国の景気悪化懸念、エボラ出血熱の感染拡大などが嫌気される局面もありましたが、底堅い米国景気や日銀による予想外の追加緩和策発表、ECBの追加緩和期待などから反発しました。しかし、11月にOPEC (石油輸出国機構) の減産見送りによる原油価格の下落がロシアなど産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、2015年に入ってギリシャ政局をめぐる混迷が深まったこと、3月には米国の早期利上げ観測が台頭したことなどから、値動きの荒い展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やギリシャ金融支援の延長合意、米国利上げ懸念の後退、活発なM&A (企業の合併・買収) などが支援材料となり、期を通してみると上昇となりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、各国の金融政策に着目した動きとなり、経済指標が堅調だった英ポンドが上昇する一方、ユーロなどの欧州通貨は追加金融緩和を材料に下落しました。2014年8月以降は、米国の将来の利上げ観測などを材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、日銀の追加金融緩和などを材料に12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。2015年4月以降は、米国の早期利上げ観測が後退し米ドル安となる一方、ギリシャ支援問題やデフレへの懸念が後退したことで欧州通貨が急伸しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的に、投資信託証券を含む株式組入比率は高位とします。

・ポートフォリオ

当面の間、ETFでの運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行なう予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーションや時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

ファンド規模が一定水準に達するまでE T Fでの運用が合理的であると考え、流動性や配当利回り等を勘案し、VANGUARD HIGH DVD YIELD ETFとISHARES INTERNATIONAL SELECTを組入れました。株式組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

米国は緩やかな景気回復が継続しており、欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。当分の間、E T Fでの運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行なう予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行なう方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	32円 (32)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	68 (66) (2)
合 計	101

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
ISHARES INTERNATIONAL SELECT(アメリカ)	23.72	97,574	4,113	ISHARES INTERNATIONAL SELECT(アメリカ)	17.1	69,347	4,055
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF (アメリカ)	12.33	96,998	7,866	VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF (アメリカ)	7.73	60,724	7,855

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		36.05	1,689	24.83	1,118
		(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

ワールド好配当株式マザーファンド

組入資産明細表
外国投資信託証券

銘柄	期首	当 期 末	
	口数	口数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF	4.89	9.49	657 78,761
ISHARES INTERNATIONAL SELECT	14.93	21.55	746 89,426
合 計	口数、金額	19.82 31.04	1,403 168,187
	銘柄数<比率>	2銘柄 2銘柄	<93.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	168,187	93.4
コール・ローン等、その他	11,860	6.6
投資信託財産総額	180,048	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.83円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（170,796千円）の投資信託財産総額（180,048千円）に対する比率は、94.9%です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	180,048,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,860,155
投 資 信 託 証 券（評価額）	168,187,864
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額（A－B）	180,048,019
元 本	140,545,681
次 期 繰 越 損 益 金	39,502,338
(D)受 益 権 総 口 数	140,545,681口
1万口当り基準価額（C／D）	12,811円

*期首における元本額は84,479,270円、当期中における追加設定元本額は193,788,313円、同解約元本額は137,721,902円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、スマート・インカム・スイング（部分為替ヘッジあり）296,054円、スマート・インカム・スイング（為替ヘッジなし）299,258円、タイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）139,950,369円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,811円です。

損益の状況

当期 自2014年5月9日 至2015年5月8日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	4,539,935円
受 取 配 当 金	4,535,780
受 取 利 息	4,155
(B)有価証券売買損益	9,821,865
売 買 益	22,537,215
売 買 損	△ 12,715,350
(C)そ の 他 費 用	△ 734,951
(D)当 期 損 益 金（A+B+C）	13,626,849
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,602,796
(F)解 約 差 損 益 金	△ 29,410,994
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	44,683,687
(H)合 計（D+E+F+G）	39,502,338
次 期 繰 越 損 益 金（H）	39,502,338

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

先進国 R E I T マザーファンド

運用報告書 第 2 期（決算日 2015年 5 月 8 日）

（計算期間 2014年 5 月 9 日～2015年 5 月 8 日）

先進国 R E I T マザーファンドの第 2 期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	イ．先進国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ．先進国のリート指数を対象指数とした E T F （上場投資信託証券） ハ．先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ．国内の債券
運 用 方 法	①主として、先進国のリート、先進国のリート指数を対象指数とした E T F、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引および残存期間の短いわが国の債券に投資し、日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※一部日本のリートを含む指数を対象とする E T F を組入れる場合があります。 ②運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートおよび E T F の組入総額ならびにリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

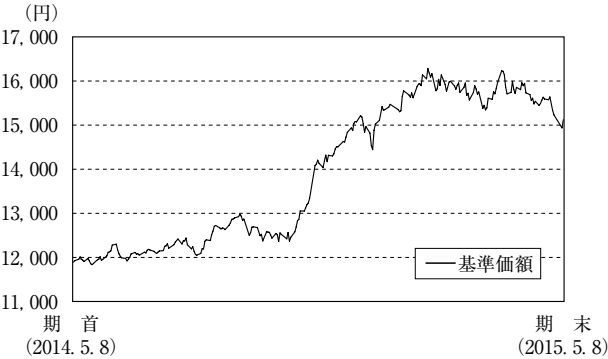
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2014年 5 月 8 日	11,891	—	12,110	—	97.9
5 月末	11,954	0.5	12,191	0.7	98.4
6 月末	12,120	1.9	12,431	2.6	86.4
7 月末	12,438	4.6	12,748	5.3	98.3
8 月末	12,630	6.2	12,984	7.2	97.9
9 月末	12,576	5.8	12,900	6.5	87.3
10 月末	13,340	12.2	13,665	12.8	97.9
11 月末	14,833	24.7	15,175	25.3	97.9
12 月末	15,470	30.1	15,945	31.7	89.8
2015年 1 月末	16,166	36.0	16,553	36.7	98.0
2 月末	15,569	30.9	16,062	32.6	98.0
3 月末	15,993	34.5	16,437	35.7	98.2
4 月末	15,338	29.0	15,848	30.9	97.6
(期末) 2015年 5 月 8 日	15,122	27.2	15,553	28.4	98.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：11,891円 期末：15,122円 騰落率：27.2%
【基準価額の主な変動要因】
海外リート市況の上昇や為替相場で対米ドルでの円安が進んだことから、参考指数（S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース））が上昇した影響が大きく当ファンドの基準価額は値上がりしました。
- ◆投資環境について
○海外リート市況

海外リート市況は、米国を中心に期を通じて堅調でした。
米国リート市況は、2014年5月以降、好調な決算発表が相次いだことから緩やかに上昇しました。9月には量的緩和終了後の金利上昇懸念から一時下落したものの、10月からは、長期金利が低下を続けたことや好調な業績を背景に再び堅調に推移しました。2015年2月以降は、景気回復期待の高まりを受けて長期金利が上昇したことなどから、米国リート市況は上値が重い展開となりました。

欧州リート市況は、2014年は低金利という好材料とウクライナ情勢という悪材料で一進一退の展開となりましたが、2015年1月から2月には、E C B（欧州中央銀行）の量的緩和の決定を受けて資産価格の上昇や景気改善が期待されたことから、上昇しました。英国リート市況も、堅調なオフィス需要などを受けて期を通じて上昇しました。

アジアリート市況は、中国人民銀行の予想外の利下げ等の中国の景気刺激策が好感されて、香港市場を中心に上昇しました。オーストラリアリート市況も、R B A（オーストラリア準備銀行）が金融緩和姿勢を継続したことなどが好感されて、堅調に推移しました。

- 為替相場
為替相場は、米ドルは、期首から米国の量的金融緩和の縮小という円安材料と、地政学リスクという円高材料が相殺する形で、一進一退の動きが続きました。2014年8月以降は、米国で早期利上げ観測が台頭したことを背景に円安の流れとなり、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和が円安を加速する形となりました。2015年に入ると再び一進一退の値動きとなり、期末を迎えました。
ユーロは、ウクライナ情勢が欧州の地政学リスクとなったことから、期首から緩やかな円高ユーロ安となりました。その後、日銀の追加金融緩和で急激な円安ユーロ高が進みましたが、2015年に入ると1月のE C Bの量的緩和決定やギリシャ問題がユーロの売り材料となり、円高ユーロ安で期末を迎えました。
オーストラリア・ドルは、2014年10月以降は他通貨同様に日銀の追加金融緩和で円安オーストラリア・ドル高となりましたが、12月以降は、原油を中心とした資源安を受けてオーストラリア・ドル安基調となったため、期首とほぼ同水準で期末を迎えました。

- ◆前期における「今後の運用方針」
今後の運用につきましては、引続き海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

◆ポートフォリオについて

組入比率は、期を通じて原則として96～98%台で運用を行ないました。

ポートフォリオにつきましては、S＆P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い不動産投資信託証券を中心に50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい不動産投資信託証券を主としたポートフォリオとなりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

期を通じて、不動産投資信託証券組入比率を基本的に96～98%台で推移させました。その結果、インデックスの上昇に対しマイナスの乖離が発生しました。

また、配当金に対する課税分や保管費用等のコスト要因が、マイナス要因となりました。

なお、組入れている流動性の高い不動産投資信託証券ポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、インデックスとファンドの為替の評価基準のずれも、乖離要因としてあげられます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引続き海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 （投資信託証券）	20円 (20)
有価証券取引税 （投資信託証券）	10 (10)
その他費用 （保管費用） （その他）	178 (176) (2)
合 計	209

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

（2014年5月9日から2015年5月8日まで）

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	千口 31.1 (0.5)	千アメリカ・ドル 1,583 (—)	千口 30.359 (—)	千アメリカ・ドル 1,530 (—)
	カ ナ ダ	千口 5.6 (—)	千カナダ・ドル 126 (—)	千口 5 (—)	千カナダ・ドル 115 (—)
	オーストラリア	千口 50.199 (5.101)	千オーストラリア・ドル 203 (△ 2)	千口 53.9 (—)	千オーストラリア・ドル 216 (—)
	香 港	千口 7 (—)	千香港ドル 323 (—)	千口 8 (—)	千香港ドル 367 (—)
	シンガポール	千口 59.8 (—)	千シンガポール・ドル 124 (△ 0)	千口 53.6 (—)	千シンガポール・ドル 108 (—)
	イ ギ リ ス	千口 12.47 (—)	千イギリス・ポンド 96 (—)	千口 15.63 (—)	千イギリス・ポンド 107 (—)
	ユ ー ロ (ベ ル ギ ー)	千口 0.34 (—)	千ユーロ 33 (△ 0)	千口 0.32 (—)	千ユーロ 30 (—)
	ユ ー ロ (フ ラ ン ス)	千口 1.15 (—)	千ユーロ 107 (—)	千口 1.06 (—)	千ユーロ 97 (—)
国	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	千口 1.49 (—)	千ユーロ 141 (△ 0)	千口 1.38 (—)	千ユーロ 128 (—)

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注4）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年 5 月 9 日から2015年 5 月 8 日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC(アメリカ)	0. 7	14, 686	20, 980	SIMON PROPERTY GROUP INC(アメリカ)	0. 8	16, 129	20, 162
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	0. 33	10, 114	30, 650	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	0. 34	9, 831	28, 916
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	1. 1	9, 123	8, 294	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	1. 1	8, 923	8, 112
PROLOGIS INC (アメリカ)	1. 8	8, 599	4, 777	PROLOGIS INC (アメリカ)	1. 8	8, 446	4, 692
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	0. 4	8, 566	21, 415	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	0. 4	8, 343	20, 858
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	1	8, 173	8, 173	HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	0. 9	7, 454	8, 282
ESSEX PROPERTY TRUST INC(アメリカ)	0. 3	7, 322	24, 407	MACERICH CO/THE (アメリカ)	0. 8	7, 273	9, 091
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	0. 6	7, 234	12, 057	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	0. 6	7, 133	11, 888
MID-AMERICA APARTMENT COMM(アメリカ)	0. 8	6, 539	8, 174	HCP INC (アメリカ)	1. 4	6, 820	4, 871
VENTAS INC (アメリカ)	0. 8	6, 393	7, 991	HOST HOTELS & RESORTS INC(アメリカ)	2. 7	6, 798	2, 517

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資信託証券

銘柄	期首	当 期 末	
	口数	口数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
(アメリカ)			
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0. 3	0. 3	49 5, 966
SIMON PROPERTY GROUP INC	0. 7	0. 6	109 13, 168
BOSTON PROPERTIES INC	0. 4	0. 4	52 6, 303
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	0. 5	0. 6	23 2, 760
GENERAL GROWTH PROPERTIES	1. 5	1. 4	37 4, 546
VORNADO REALTY TRUST	0. 5	0. 5	50 6, 080
EQUITY RESIDENTIAL	0. 8	0. 8	59 7, 111
HOST HOTELS & RESORTS INC	2	1. 8	35 4, 270
RLJ LODGING TRUST	0. 6	0. 7	20 2, 505
KIMCO REALTY CORP	1. 4	1. 3	31 3, 772
VENTAS INC	0. 7	0. 7	47 5, 742
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	1. 5	1. 9	16 2, 032
PROLOGIS INC	1. 2	1. 2	48 5, 784
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0. 3	0. 3	27 3, 305
CAMDEN PROPERTY TRUST	0. 2	0. 4	30 3, 597
DDR CORP	1. 5	1. 5	25 3, 113
DUKE REALTY CORP	1. 2	1. 3	25 3, 065
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0. 159	0. 2	44 5, 372
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0. 3	0. 2	26 3, 211

銘柄	期首	当 期 末	
	口数	口数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
HEALTH CARE REIT INC	0. 6	0. 7	50 5, 994
HCP INC	1. 1	0. 9	35 4, 231
KILROY REALTY CORP	0. 4	0. 5	34 4, 167
LIBERTY PROPERTY TRUST	0. 4	0. 7	24 2, 879
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	0. 4	30 3, 658
MACERICH CO/THE	0. 5	0. 3	24 2, 974
REALTY INCOME CORP	0. 6	0. 6	27 3, 343
PUBLIC STORAGE	0. 3	0. 3	57 6, 895
REGENCY CENTERS CORP	0. 4	0. 4	25 3, 049
SL GREEN REALTY CORP	0. 3	0. 3	36 4, 355
UDR INC	0. 8	0. 8	26 3, 164
WP CAREY INC	—	0. 3	19 2, 295
DIGITAL REALTY TRUST INC	0. 3	0. 4	25 3, 107
EXTRA SPACE STORAGE INC	0. 4	0. 4	26 3, 210
アメリカ・ドル	口数、金額	21. 859	23. 1 1, 210 145, 043
通貨計	銘柄数<比率>	31銘柄	33銘柄 <69. 8%>
	千口	千口	千カナダ・ドル 千円
(カナダ)			
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	—	1. 8	33 3, 331
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	1. 2	—	— —

銘 柄		期 首	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		千口 1	千口 —	千カナダ・ドル —	千円 —
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV		—	1	27	2,710
カナダ・ドル 通 貨 計	口 数、金 額	2.2	2.8	61	6,042
	銘柄数<比率>	2 銘柄	2 銘柄	<2.9%>	
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
WESTFIELD RETAIL TRUST		8.8	—	—	—
SCENTRE GROUP		—	11.8	43	4,118
GPT GROUP		5.6	—	—	—
MIRVAC GROUP		11.1	13.7	26	2,513
STOCKLAND		5.7	6.7	28	2,718
WESTFIELD CORP		4.5	4.8	44	4,231
GOODMAN GROUP		4.7	4.8	29	2,787
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口 数、金 額	40.4	41.8	173	16,369
	銘柄数<比率>	6 銘柄	5 銘柄	<7.9%>	
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円
LINK REIT		6	5	233	3,606
香港ドル 通 貨 計	口 数、金 額	6	5	233	3,606
	銘柄数<比率>	1 銘柄	1 銘柄	<1.7%>	
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		10	11.8	28	2,601
CAPITAMALL TRUST		16	16.9	36	3,253
SUNTEC REIT		13	16.5	28	2,583
シンガポール・ドル 通 貨 計	口 数、金 額	39	45.2	93	8,437
	銘柄数<比率>	3 銘柄	3 銘柄	<4.1%>	
(イギリス)		千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
LAND SECURITIES GROUP PLC		2.03	1.96	23	4,382
SEGRO PLC		3.01	—	—	—
HAMMERSON PLC		2.58	2.59	16	3,098
BRITISH LAND CO PLC		2.71	2.62	21	3,915
イギリス・ポンド 通 貨 計	口 数、金 額	10.33	7.17	61	11,395
	銘柄数<比率>	4 銘柄	3 銘柄	<5.5%>	
(ユーロ (ベルギー))		千口	千口	千ユーロ	千円
COFINIMMO		0.2	0.22	21	2,873
国 小 計	口 数、金 額	0.2	0.22	21	2,873
	銘柄数<比率>	1 銘柄	1 銘柄	<1.4%>	

銘 柄		期 首	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千ユーロ	千円
ユーロ (フランス)					
UNIBAIL-RODAMCO SE		0.23	0.22	51	6,944
KLEPIERRE		0.51	0.61	24	3,324
国 小 計	口 数、金 額	0.74	0.83	76	10,269
	銘柄数<比率>	2 銘柄	2 銘柄	<4.9%>	
ユ ー ロ 計	口 数、金 額	0.94	1.05	97	13,142
	銘柄数<比率>	3 銘柄	3 銘柄	<6.3%>	
合 計	口 数、金 額	120.729	126.12	—	204,037
	銘柄数<比率>	50銘柄	50銘柄	<98.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 5 月 8 日現在	
	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	204,037	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	7,878	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	211,916	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、5 月 8 日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119.83 円、1 カナダ・ドル＝98.97 円、1 オーストラリア・ドル＝94.58 円、1 香港ドル＝15.46 円、1 シンガポール・ドル＝89.97 円、1 イギリス・ポンド＝184.48 円、1 ユーロ＝134.75 円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (203,224 千円) の投資信託財産総額 (211,916 千円) に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 5 月 8 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	214,192,623円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,465,550
投 資 信 託 証 券 (評価額)	204,037,064
未 収 入 金	2,276,898
未 収 配 当 金	413,111
(B)負 債	6,392,758
未 払 金	6,392,758
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	207,799,865
元 本	137,416,040
次 期 繰 越 損 益 金	70,383,825
(D)受 益 権 総 口 数	137,416,040口
1 万口当り基準価額 (C/D)	15,122円

*期首における元本額は139,034,474円、当期中における追加設定元本額は203,007,005円、同解約元本額は204,625,439円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、先進国 R E I T (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 19,885,608 円、スマート・インカム・スイング (部分為替ヘッジあり) 237,567 円、スマート・インカム・スイング (為替ヘッジなし) 240,219 円、ダイワ外国 3 資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり) 117,052,646 円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は15,122円です。

■損益の状況

当期 自2014年 5 月 9 日 至2015年 5 月 8 日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	6,407,065円
受 取 配 当 金	6,401,483
受 取 利 息	5,582
(B)有価証券売却損益	33,462,151
売 買 益	39,090,456
売 買 損	5,628,305
(C)そ の 他 費 用	△ 2,337,070
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	37,532,146
(E)前 期 繰 越 損 益 金	26,285,989
(F)解 約 差 損 益 金	△ 76,277,005
(G)追加信託差損益金	82,842,695
(H)合 計 (D+E+F+G)	70,383,825
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	70,383,825

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014 年12月 1 日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の 3 分の 2 以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の 3 分の 2 以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。